**おおさかＱネット「防災意識」に関する**

**アンケート 分析結果概要**

* 実施日　　平成29年７月28日（金）～7月31日（月）
* サンプル数　　　1,000名（国勢調査結果（平成27年）に基づく性・年代・居住地（4地域）の

　　　　　　割合で割り付けた18歳以上の大阪府民）



①「大阪市域」

 　大阪市

②「北部大阪地域」

箕面市、池田市、豊中市、能勢町、豊能町、吹田市、茨木市、摂津市、高槻市、島本町

③「東部大阪地域」

枚方市、交野市、四條畷市、大東市、寝屋川市、門真市、守口市、東大阪市、八尾市、柏原市

④「南部大阪地域」

松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、堺市、高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町、熊取町

* 分析結果概要
1. 調査目的

甚大な被害を生んだ東日本大震災、昨年の熊本地震や鳥取県中部地震と、近年立て続けに大規模地震が発生している。さらに南海トラフ巨大地震や、豪雨による土砂災害など、いつ起こるかわからない自然災害や危機事象から府民の生命、財産を守ることは府の使命でもある。しかしながら、大規模災害では、自治体職員自身も被災者となり、行政機能が麻痺するなど公助の限界が明らかとなった。これまで災害対策の中心とされてきた公助はもとより、府民自らあるいは、地域等が連携して被害から少しでも免れるための自助、共助による取組みの重要性が高まっている。本調査では府民の防災に関する意識や行動を調査し、今後の施策の資料とする。

1. 調査仮説

仮説１　地域活動（防災以外）に参加したことがある人ほど、防災活動や家庭での災害への備えに取組んでいる。

仮説２　普段から自然災害がおこることを意識をしている人や、防災等地域活動に参加している人ほど、「自助」・「共助」の意識が高い

仮説３　同居家族に子どもや年配の方がいる人は、「自助」・「共助」の意識は高いが、実際の取組みに差はない。

仮説４　一人住まいの人は、防災活動への参加や災害への備えをしている割合が低い

1. 主な調査結果

仮説１　地域活動（防災以外）に参加している人ほど、防災活動にも参加しており、家庭でも災害に備えた取組みをしていた。

仮説２　普段から災害を意識をしている人や、防災等の活動に取り組んでいる人ほど「自助」・「共助」・「公助」全てにおいて、「非常に重要」と考える割合が高かった。

仮説３　同居家族に子どもがいる人は、「自助」・「共助」の意識は高いが、実際の取組みに差はなかった。高齢者の同居の有無で、「自助」・「共助」の意識の差はなかった。

仮説４　世帯構成別では、単独世帯（一人住まい）で、防災活動への参加や災害への備えをしている割合が低かった。

（注）

1. 「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社のインターネットユーザーであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、本稿及びアンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。
2. 割合を百分率で表示する場合は、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
3. 図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。
4. 図表中の上段の数値は人数（Ｎ）、下段の数値は割合（％）を示す。
5. 図表下に記載のカイ２乗検定の値（ｐ値）は、5%水準により判断している。つまりｐ値が5%未満の場合、統計上の有意差があるとみなす（自由度については、２以上で検定を行った場合のみ記載）。
6. 複数回答のクロス集計については、カイ２乗検定を行っていない。
7. その他
8. **防災活動とその他の地域活動（仮説１）**
9. **防災活動とその他の地域活動**

地域での活動には、様々な活動がある。ここでは、防災活動以外の地域活動の参加状況と、防災活動の参加状況の関係を検証した。

検証にあたっては、防災活動以外の地域での活動にこの1年に参加したことがあるものを回答していただいたうえで（複数回答）、1つ以上選択した人を【地域活動に参加している】とし、「参加していない」と回答した人と比較した。

その結果、地域活動に参加している人は、参加していない人に比べ、避難訓練や防災講習といった防災活動に参加している人の割合が高いことが分かった(図表1-1)。

* **地域活動（防災以外）に参加している人は、参加していない人に比べ、防災活動に参加している人の割合が高かった。**

**【図表1-1】**





1. **災害への備えとその他の地域活動**

防災活動以外の地域活動への参加状況と、災害への備えについて検証した。

　検証にあたっては、災害に備えて家庭で準備しているものを回答していただいたうえで（複数回答）、1つ以上選択した人を【災害に何等かの備えをしている】とし、「特に何もしていない」（【災害に備えていることはない】）と回答した人と、地域活動の参加状況で比較した。

　その結果、地域活動に参加している人は、参加していない人に比べ、災害に備え、食料や飲料水、避難ルートの確認等、何らかの準備をいる人の割合が高いことが分かった(図表1-2)。

* **この1年間に地域活動（防災以外）に参加している人は、参加していない人に比べ、家庭で災害への備えをしている人の割合が高かった。**

【図表1-2】





1. **自助・共助・公助の重要性（仮説2、3）**

災害が発生した時に、その被害を軽減するために取る対応について、自らの命や身の安全を守る「自助」、地域の住民やボランティア、企業など相互に助け合う「共助」、国や地方公共団体による「公助」がある。近年、我が国では大規模な災害が頻発し、今後南海トラフ巨大地震や、直下型地震の発生が危惧される中、公助だけではなく、それらの自助・共助及び公助が一体となり、防災対応に取組むことが必要である。ここでは、自助・共助・公助のそれぞれの重要性について、府民がどのように意識しているのかを検証する。

1. **全体結果**

まず、基本となる自助・公助・共助について、全体としての結果をみる。

集計にあたっては、それぞれの重要性について、「非常に重要だと思う」を【重視】、「重要だと思う」「必要だとは思う」「ある程度必要だとは思う」を【肯定】、「あまり必要とは思わない」を【否定】とし、「わからない」は除外した。

　その結果、自助では、【重視】が半数以上を占め、共助、公助では【肯定】が最も多かった。

また、【否定】についてはいずれも1％程度であり、ほとんどの人がその必要性については認識していた（図表2-1）。そこで、以降は自助・共助・公助の重要性・必要性について「非常に重要」と回答した【重視】層について比較する。

【図表2-1】



****



****



****

1. **性年代別**

まずはじめに、性年代別での、自助・共助・公助それぞれについての考えの違いを検証した。

検証にあたっては、それぞれの重要性について、「非常に重要だと思う」と回答した【重視】層の割合の比較を行った。

* **自助**
	+ - * **男女での差はなかった。**
			* **年代では、女性では差はあるものの統計的に有意といえる差は確認できなかった。**

**男性では50代が【重視】する割合が低かった（図表2-2-1）。**

* **共助**
	+ - * **男女での差はなかった。**
			* **年代では、女性では差はあるものの統計的に有意といえる差は確認できなかった。**

**男性では50代が【重視】する割合が低かった（図表2-2-2）。**

* **公助**
	+ - * **男女での差はなかった。**
			* **年代では、男女とも30代、40代で他の年代より若干高めではあったが、自助、共助のように統計的に有意といえる差は確認できなかった（図表2-2-3）**

**【図表2-2-1】**





**【図表2-2-2】**





**【図表2-2-3】**





1. **災害に対する意識別**

ここでは、災害に対する意識別での、自助・共助・公助それぞれについての考えの違いを検証した。

検証にあたっては、それぞれの重要性について、「非常に重要だと思う」と回答した【重視】層の割合の比較を行った。

また、比較には、普段からの自然災害が起こることへの意識について、「常に意識している」「ある程度は意識している」を【意識している】、「あまり意識していない」「全く意識していない」を【意識していない】にカテゴリーした。

その結果、【意識している】層では、自助について【重視】する人が6割近くを占めた。また、自助、共助、公助すべてにおいて、【意識している】層が【意識していない】層に比べ、【重視】する割合が高かった（図表2-3-1、2-3-2、2-3-3）。

**【図表2-3-1】**





**【図表2-3-2】**





**【図表2-3-3】**





1. **災害に対する行動別**

ここでは、地域活動への参加、災害への備えの状況別で、自助・共助・公助それぞれについての考えの違いを検証した。

検証にあたっては、それぞれの重要性について、「非常に重要だと思う」と回答した【重視】層の割合の比較を行った。

また、比較には、この1年間における防災活動の参加の有無と、先述の１．と同様、防災活動以外の地域での活動にこの1年間に参加したことがあるものについて（複数回答）、1つ以上選択した人を【地域活動に参加している】とし、「参加していない」と回答した人と比較し、同様に災害に備えて家庭で準備しているものについて、1つ以上選択した人を【災害に何等かの備えをしている】とし、「特に何もしていない」（【災害に備えていることはない】）と回答した人と比較した。

* **自助**

**防災活動、その他の地域活動、家庭での災害への備えのいずれにおいても、参加あるいは備えをしている人の方が、参加し（備え）ていない人に比べ、【重視】する割合が高かった（図表2-4-1）。**

* **共助**

**防災活動、その他の地域活動、家庭での災害への備えのいずれにおいても、参加あるいは備えをしている人の方が、参加し（備え）ていない人に比べ、【重視】する割合が高かった（図表2-4-2）。**

* **公助**

**防災活動、家庭での災害への備えについて、参加あるいは備えをしている人の方が、参加し（備え）ていない人に比べ、【重視】する割合が高かったが、その他の地域活動については差はなかった（図表2-4-3）。**

**普段から防災活動をはじめ、地域での活動に参加している人ほど、自助および共助の大切さを実感しているといえ、活動を活性化し、参加を促すことは、自助、共助の意識を高め、家庭での備えにもつながることが期待できる。**

**【図表2-4-1】**





**【図表2-4-2】**





**【図表2-4-3】**





1. **家族構成別**

ここでは、同居する家族構成別での、自助・共助・公助それぞれについての考えの違いを検証した。

検証にあたっては、それぞれの重要性についての質問に対し、「非常に重要だと思う」と回答した【重視】層の割合の比較を行った。

* **自助**

**家族に小学生以下の子どもがいる場合では、いない場合と比べ、【重視】する割合が高かった。**

**65歳以上の高齢者がいる場合といない場合では、差はなかった（図表2-5-1）。**

* **共助**

**家族に小学生以下の子どもがいる場合では、いない場合と比べ、【重視】する割合が高かった。**

**65歳以上の高齢者がいる場合といない場合では、差はなかった（図表2-5-2）。**

* **公助**

**小学生以下の子どもや65歳以上の高齢者の有無での差はなかった（図表2-5-3）。**

**【図表2-5-1】**





**【図表2-5-2】**





**【図表2-5-3】**





1. **家族構成別の防災活動や災害へ備え（仮説3、4）**
2. **家族構成別の取組状況**

家族構成等別に、防災活動や災害への備えの状況について比較した。

　検証にあたっては、これまでと同様に災害に備えて家庭で準備しているものを回答していただいたうえで（複数回答）、1つ以上選択した人を【災害に何等かの備えをしている】とし、「特に何もしていない」（【災害に備えていることはない】）と回答した人と比較した。

　また、家族構成については、世帯構成（世代数）別と、小学生以下の子ども及び65歳以上の高齢者の有無でそれぞれ比較した。

その結果、単独世帯が他の世帯に比べ取組んでいる割合が低い傾向にあることや、夫婦のみの世帯が他の世帯に比べ、家庭での備えに取組んでいる割合が高いことなどがわかった（図表3-1、3-2）。

　　　　　また、災害への備えとして、食料や飲料水を準備している人に対して、何日分準備しているかについては、多少差はみられたものの、統計的に有意といえる差は確認できなかった（図表3-3）。

* + **単独世帯で、防災活動への参加状況、家庭での災害への備えのいずれでも取組んでいる割合が低かった（図表3-1、3-2）。**
	+ **夫婦のみの世帯で、家庭での災害への備えで取組んでいる割合が高かった(図表3-2)。**
	+ **高齢者がいる世帯では、いない世帯に比べ、家庭での災害への備えに取組んでいる割合が高かった(図表3-2)。**
	+ **子どもの有無での差はなかった(図表3-1、3-2)。**

**【図表3-1】**





**【図表3-2】**





**【図表3-3】**





1. **家族構成別の災害への備え**

単独世帯が防災活動や災害への備えに取り組んでいる割合が低く、小学生以下の子どものいる世帯でも他の世帯と比べ取り組んでいる割合に差はなかった。ここでは、複数回答のため検定はしないが、実際に取り組んでいる人（世帯）ではどういった取組みをしているのかを参考までに確認した（図表3-4）。

取り組んでいる割合が低かった単独世帯では、4割以上が何もしておらず、全体的に最も取り組んでいる割合が高かった食料や飲料水の準備についても、3割程度にとどまった。

【図表3-4】



1. **その他（自主防災組織）**

地域の住民同士が自発的に防災活動を行う組織である「自主防災組織」に関しては、自身の住んでいる地域に「あるのか、ないのかわからない」が全体の7割以上を占め、その存在の有無を認知していなかった。そのため、ここではその認知度と、性年代及び、災害に対する意識や地域活動との関係を検証した。

検証にあたっては、自主防災組織について「あることを知っている」「ないことを知っている」を【認知層】、「あるのか、ないのかわからない」を【非認知層】とした。

また、これまでに防災活動もしくは、この1年に防災以外の地域活動に参加（複数回答のため1つ以上選択した）人を【参加したことがある】として参加したことがない人と比較した。

その結果、性別では女性の方が、年代では若いほど、非認知層の割合が高く、最も高かった20代以下では、9割近くが自身の地域での自主防災組織の存在の有無自体認識していなかった。また、自然災害が起こることについて、普段から災害を意識している人や地域活動に参加している人ほど、認知層の割合は高くなっており、地域活動に参加の有無ではその差は大きかった（図表4）。

* **性別では女性の方が非認知層の割合が高かった**
* **年代は若くなるほど、非認知層の割合が高く、20代以下では9割近くとなった。**
* **災害への意識では、普段から意識している人ほど、認知層の割合が高かった。**
* **地域活動への参加では、参加している人ほど、認知層の割合が高かった。**

【図表4】





本調査においては、自助、共助について、年代や家族構成によってとらえ方が異なることがわかった。行政による対策、いわゆる公助だけに頼っていると、大規模な災害時など、救助が届かないことも想定される。そういった状況下でも小学生以下といった子どもや高齢者など災害弱者と言われる方々を助けながら、被害を最小限にするためには、自らの備えや地域が相互に助け合って防災に取組むこと（自助や共助）は重要であり、本調査でも、そういった自助・共助に対する意識がある程度浸透してきていることが窺える結果となった。しかしながら、小学生以下の子どもがいる家庭での、実際の地域活動や防災の取組みは他に比べ、高いとはいえず、それにつながる行動が伴っているとは言い難い。また、共助についての50代男性の結果が示しているように【重視】層が1割程度と低い年代もある。あらゆる人が災害を自分自身の事としてとらえ、自助および共助についての大切さを認識し、日頃から備えることが地域での防災力を高めるうえで、大切となる。